

これまでにない物流ビジネスモデル
釜山・プラットフォーム・プロジェクトを開始

セイノーホールディングス株式会社（本社/大垣市田口町1番地、田口義隆社長）では、韓国釜山港のF T Z（自由貿易地域）の機能・メリットを最大限に活用し、F T Z内での保管・加工作業を行うことで、お客様にコストメリットを提供していく「釜山・プラットフォーム・プロジェクト（P P P）」を5月1日より開始します。

現在、川上（調達）から川下（供給）までの物流の中で、輸送や保管はセイノーグループが既存のサービスとして提供していますが、今回のプロジェクトでは、加工と貿易の分野で『タリフ・エンジニアリング』をお客さまへ提案していきます。

『タリフ・エンジニアリング』とは、お客さまの物流コスト・関税費用の削減を提案する、関税（タリフ）のコンサルタント的な役割です。例えば日本へ輸入する場合、30%の関税が課せられる原材料を釜山で加工し、製品として輸入すれば、関税が10%程度になるものがあります。さらに釜山の加工コストは、日本国内よりも安価なため、大きなメリットが生まれます。

釜山には、セイノーロジックス㈱と韓国のM O L A X L I N E（本社/ソウル）の合弁企業であるM S D i s t r i p a r kの大型倉庫（床面積23,000㎡以上）があり、ここを「プラットフォーム」としてお客さまへ提供していきます。現在、日本の主な地方港全てから釜山への直航ルートがあり、地方港をコンテナ取扱量世界5位の釜山経由で世界と結びつけるP P Pは、地域の産業振興にもつながります。

このP P Pは、セイノーグループ全体で取り組む新サービス戦略で、「これまでにない物流ビジネスモデル」を構築することになります。P P Pを活用し、付加価値を提供することで、お客さまの物流の効率化を後押しし、ロジスティクス機能を高めることに貢献していきます。